

令和4年度 普及活動成果集

技術力と地域力で
未来にチャレンジする南筑後の農業



令和5年3月
福岡県筑後農林事務所南筑後普及指導センター

みかんの栽培管理講習会

CO₂リミット装置の設置作業

酪農におけるTMR調査

南筑後地域農業青年アカデミー
第1回講座（農家講師の講演）

はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が3年目となった令和4年度は、第7波、第8波の襲来で、多くの市中感染が発生した年でした。

また、本年度の気象では、台風や大雨の当地域への直撃的な被害は見られなかったものの、9月期の台風の通過後の乾燥で水稻や大豆の生育が不足するなど、夏秋作物の作柄に影響を与えた年でもありました。

そのような中、当センターの普及活動では、その活動方法を適宜見直しながら、当地域の農業振興を最重要課題として活動してきました。

県では、令和4年3月に「稼げる農林水産業の実現、食と暮らしを支える農山漁村づくり」を目標とした福岡県農林水産振興基本計画が策定されました。

当センターにおいては、この基本計画に基づく令和4年度の普及指導計画を策定し、その中に17の普及課題を設定して課題解決を進めてきました。

本紙は、そのような本年度の活動で得られた成果や、本年度の進捗状況を紹介するとともに、永年の農業生産の取り組み等により各種表彰の栄に浴された農業者の方々をトピックとして紹介しています。加えて、本年度の気象概況や主な展示ほの成果なども記載しております。

皆様方の今後の営農や支援活動の一助となれば幸いです。

これからの国内農業では、スマート農業や農業版DXの興隆をはじめSDGsへの関心が高まっている中、県ではワンヘルスの推進、人財の育成等多面的に取り組むべきテーマがあります。

当センターの普及活動においても、地域の状況をよく分析しながら、これらのテーマを踏まえて地域農業の振興につなげていく必要があると考えております。

地域の関係機関、団体との連携をはじめ、指導農業士や、青年農業士、女性農村アドバイザー、地域のリーダーの皆様との連携によりこれからも課題解決をすすめて参ります。

令和5年3月

筑後農林事務所南筑後普及指導センター長 行徳 政比古

目 次

	ページ
I 普及活動の主な成果	
1 担い手の確保・育成による持続性のある南筑後地域農業の構築	1
2 柳川地域における持続可能な産地の発展	3
3 水田農業と園芸農業の担い手育成による大川市・大木町の農業振興	5
4 次代を担う多様な担い手の確保・育成	7
5 足腰の強い水田農業経営に向けて	8
6 ICTと新品種の導入でナス老舗産地を再生!	9
7 イチゴの新規栽培者に対する栽培技術の早期習得支援	10
8 「シャインマスカット」高品質化によるブドウ産地強化	11
9 花き産地の振興と次世代を担う花き生産者の経営安定	12
10 筑後地域の酪農家の維持・発展	13
II トピックス	
1 みやま市の「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、 大豆と麦の部分浅耕一工程播種技術が拡大	14
2 みやま市の杉本佑貴氏が全国優良経営体表彰で経営局長賞を受賞	14
3 博多あまおう20周年記念大会でJA柳川いちご部会が産地表彰を JA福岡大城いちご部会が最優秀賞を受賞	15
4 第45回筑後地区冬春なす指定産地協議会立毛品評会	15
5 第58回福岡県肉畜共進会でみやま市の池田幸弘氏が肉豚の部で 金賞(生産局長賞)を柳川市の江口準子氏が和牛の部で銀賞を受賞	16
6 農業普及活動高度化全国研究大会で当普及センターの活動事例が 農産局長賞を受賞	16
III 令和4年の気象概況と対応	
1 気象概況	17
2 主な気象とその対応	18
IV 令和4年度現地活動情報及び主な展示ほ成果の概要	
1 現地活動情報	20
2 主な展示ほ成果の概要	21
V 普及指導センター活動体制	22

I 普及活動の主な成果



ナスのCO₂高濃度施用の準備



カンキツの樹形改善指導



肥育牛の超音波肉質診断



ダリアの生育調査に基づく管理指導



麦の部分浅耕一工程播種実演会



イチゴの環境測定と生育診断に基づく管理指導

[1] 担い手の確保・育成による 永続性のある南筑後地域農業の構築

1 課題化の背景

J Aみなみ筑後管内は園芸農業が盛んであるが、生産者の高齢化や後継者不足により産地規模の縮小が進行している。こうしたなか、令和3年度にJ Aみなみ筑後で「第7次地域農業振興計画書」が策定された。計画作成にあたっては、関係機関で協議を行い、具体的な実行計画となるように支援を行った。

普及センターでは、このような関係機関との連携をふまえ、園芸品目の活性化として、将来の経営モデルとなる雇用型経営体を積極的に育成することを目標とした。

また、新規就農者確保のためイチゴやナスなどの品目で技術を学び、安定した農業経営体として定着できる環境を整える必要がある。

集落営農法人においても、構成員やオペレータの高齢化が進んでおり、将来の運営に大きな課題を抱えている。地域の水田農業を永続的に維持していくためには、法人が直営の農地を持ちオペレータが管理するシステムを導入するなど経営基盤の強化が不可欠である。

2 活動内容

(1) モデル経営体の育成と新たな担い手確保による園芸産地の活性化

地域の現状分析をもとに雇用型経営類型に誘導するモデル候補として、イチゴ、ナス、カンキツで併せて8経営体を選定した(表1)。

それぞれの経営体に対しては、コンサル等の実施により経営指標の達成を目指した。

表1 雇用型経営体として誘導するモデルの経営指標

品目	モデル経営体数	目標面積	所得の目安
イチゴ	2戸	50a	10,516千円
ナス	2戸	60a	12,923千円
カンキツ	4戸	370a	10,215千円

新規就農者の確保に向けては、「みやま・大牟田地域新規就農支援協議会」の事務局会議で研修品目をイチゴ以外にも拡大することについて協議した。

併せて、新規参入時の大きな課題である農地や施設などの問題に対して、空きハウスや空き農地等の情報を収集・蓄積して、希望者に斡旋できるようなシステムづくりについて検討を進めた。

さらに、就農希望者に対して相談会を開催し、補助事業や資金等についての説明、経営計画のシミュレーションの実施等により、就農に向けて支援を行った。

(2) 集落営農法人の体制整備による持続性のある水田農業の構築

関係機関で連携して法人支援を行なう「ワーキンググループ会議」において、令和4年3月に実施した全29法人の面談結果に基づき、法人直営農地を設定するオペレータ型法人のモデル候補として4法人を選定した。

これらの法人に対しては、役員会へ参画してコンサルや経営状況調査を実施した。

併せて経営基盤強化に向けた研修会の開催を実施した。

また、オペレータ型法人の運営に向けた法人内の作業部会の設置についても提案、協議を行った。



写真1 オペレータによる大豆収穫作業

3 主な成果

(1) モデル経営体の育成と新たな担い手確保による園芸産地の活性化

モデル経営体のうち、2経営体が目標面積達成に向けて規模を拡大した。

「みやま・大牟田地域新規就農支援協議会」が実施する研修品目として、新たにナスを追加し、令和5年度からの研修生募集を開始した。

空きハウスや空き農地の斡旋に向けたシステムづくりについては、令和4年度に実施した「農業継続に向けた動向調査」結果を基に、令和5年度にデータベース化を行う。

新規就農者については、資材の高騰等で資金面の目論見が厳しいなか、12月末時点で12名（イチゴ6名、ナス4名、ブドウ1名、花木1名）が新たに就農した。



写真2 令和5年度農業研修生の面接（ナス）

(2) 集落営農法人の体制整備による持続性のある水田農業の構築

みやま市と大牟田市でそれぞれ1法人が、法人直営農地でオペレータが米・麦・大豆の管理を行い、園芸品目（タカナ）等を栽培するオペレータ型法人となった。

[2] 柳川地域における持続可能な産地の発展

～園芸産地の強化と産地を支える水田農業の担い手育成～

1 課題化の背景

柳川地域は、米・麦・大豆による水田農業を中心に、施設野菜、露地野菜等の多様な園芸農業が盛んな地域であるが、高齢化による農家数の減少と産地規模の縮小が懸念されている。

そこで、産地の維持、発展を図るため、園芸主要品目について、産地振興計画を策定し、その実践を支援した。併せて、新たな担い手の確保・育成に取り組んだ。また、集落営農法人については、今後も担い手として営農を行っていくために、効率的な営農体制や経営強化などの取組みを支援した。

2 活動内容

(1) 園芸産地の強化

関係機関（市、JA）と連携して園芸担当者会議を開催し、JA柳川の園芸の主要品目である、ナス、アスパラガス、オクラの産地振興計画の実践を支援した（写真1）。

イチゴ、トマトでは、部会役員会においてSWOT分析等を活用し、現状分析や戦略の検討を行い、新たな産地振興計画の策定を支援した（表1）。



写真1 ナスICT研究会

表1 産地振興計画の策定状況

品目	ナス	アスパラガス	オクラ	イチゴ	トマト
策定年度	R3	R3	R3	R4	R4

(2) 担い手の確保・育成

「柳川市新規就農者等支援会議」を中心に、月1回の定期的な就農相談会を開催し、就農希望者の就農計画策定を支援した。さらに、園芸担当者会議では、生産資材価格が高騰しているため、新規就農者向けパンフレットの改定を行った。

また、ナス、イチゴ、アスパラガスでは、新規栽培者を対象として、個別に巡回支援を行い、早期の技術習得と就農定着を支援した。

(3) 持続的な水田農業担い手の育成

関係機関で構成する「担い手支援チーム会議」で活動方針を定め、法人面談等を通じて法人ごとに有する課題等を明確化し、課題解決に向けた今後の取り組み方針の策定を支援した。

3 主な成果

(1) 園芸産地の強化

毎月の園芸担当者会議において産地振興計画の進捗を管理し、実践を支援した結果、園芸品目全体の販売額は、令和4年度目標の30億円を突破した。

<主な要因>

①ナスで、新品種「PC筑陽」の普及や環境測定機器等のICT技術の導入により単収が前年より3%向上した。

②イチゴで、環境測定機器等のICT技術の普及に伴い単収が前年より10%向上するとともに、温度管理の最適化により品質が向上し、販売単価も過去最高を記録したことから、販売額は前年より1.5億円向上した。

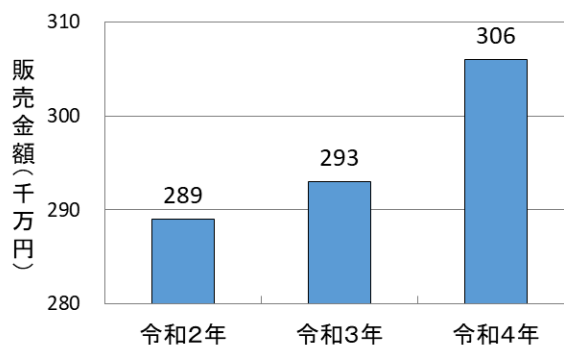


図1 園芸品目販売金額の推移
(ナス、イチゴ他16品目)

(令和4年：令和4年1月～令和4年12月)

(2) 担い手の確保・育成

令和4年度はイチゴで5名、ナス2名、アスパラガス1名の8名が新規就農した。これらの新規就農者に対して、栽培基礎講座、個別巡回等の支援により就農定着が図られている(写真2)。



写真2 イチゴ栽培基礎講座

(3) 持続的な水田農業担い手の育成

令和5年度には、指導対象の(農)A法人が水稲作業の共同化に取り組む計画を立てた。

また、(農)B法人が畦畔除去による作業の効率化に取り組む計画を立て、(農)C法人が機械の更新に合わせて作業の共同化を更に進める計画を立てた。



写真3 担い手支援チーム会議

[3] 水田農業と園芸農業の担い手育成による 大川市・大木町の農業振興

1 課題化の背景

水田農業の担い手である集落営農法人は、構成員の高齢化によりオペレータが不足し、多くの法人で営農が継続できなくなることが懸念されている。このため、オペレータを雇用できる経営力がある集落営農法人を育成するとともに、規模の小さな法人については、法人間の連携により農業機械やオペレータ不足の解消が重要である。

また、イチゴやアスパラガスでは、産地を維持するため現在の栽培者の規模拡大と新規栽培者の確保・育成が必要である。このため、個別農家の規模拡大と労力不足の解消を支援する。また、新規就農希望者に対して、関係機関と連携して支援体制の充実を図る。

2 活動内容

(1) 永続的な水田農業担い手の育成

○集落営農法人の経営力強化

30 法人について経営シミュレーションを行い、オペレータ型の営農体系を行った場合に必要な農業機械、オペレータ数、補助員数や期待できる所得等について試算を行った。

また、希望する 17 法人に対して面談を行い、シミュレーション結果をもとに将来目指すべき法人の姿について検討を行った。

あわせて、麦・大豆の部分浅耕一工程播種の技術指導を行い、共同作業導入による効率的な作業体系の実現を支援した。

○効率的な営農体制の整備

関係機関と連携して、法人間連携を協議する場と効率的な営農体制を実現するための農地の利用調整を協議する場を設置した。



写真 1 法人面談の様子



写真 2 部分浅耕一工程播種の技術指導

(2) 園芸産地の担い手育成

○規模拡大を志向する農家への支援

規模拡大の意向があるイチゴ農家4戸とアスパラガス農家1戸を選定し、規模拡大計画の策定を支援した。

○新規就農者と規模拡大農家を支援するため空きハウス情報システムの構築

空きハウス情報システムの構築に必要なハウス利用状況を把握するため、イチゴ農家及びアスパラガス農家を対象に今後の意向等を調査した。

○労力確保のための取組み

イチゴやアスパラガスの規模拡大に必要な労力の確保対策を、JA福岡大城等の関係機関と協議した。また、関係機関が連携して「雇用経営労力管理研修会」の開催を支援した。



写真3 雇用労力管理研修会の様子

3 主な成果

(1) 永続的な水田農業担い手の育成

○集落営農法人の経営力強化

法人面談の結果、オペレータ型の法人を目指す意向を示した数法人については、構成員の合意形成やオペレータ型法人に移行するためのロードマップ作成に着手した。

また、部分浅耕一工程播種を本格導入した1法人が、大豆播種作業の共同化を開始した。

○効率的な営農体制の整備

法人間連携については、作業委託の要望と受託可能な作業についてアンケート調査を進めることとなった。また、農地の利用調整については人・農地プラン検討会の中で協議を行うこととなった。

(2) 園芸産地の担い手育成

○イチゴ農家の規模拡大

7戸のイチゴ農家が栽培面積をそれぞれ300㎡以上拡大した。

[4] 次代を担う多様な担い手の確保・育成

1 課題化の背景

南筑後地域では、農業従事者が減少し産地の維持が懸念されている。そこで次代を担い地域の農業を支えていく新規就農者について関係機関と連携し、確保・育成に取り組んだ。

また女性農業者は農業就業人口の約半数を占めるものの、自己研鑽を行い自家の経営へ参画する機会が少ない。そのため、各種研修の開催やキャリアプラン等の策定支援を行い、経営への参画意欲の向上を図った。

2 活動内容

(1) 新規就農者の確保・育成

新規就農者の確保に向けて、関係機関（市町、JA）と連携し、就農相談会を定期的に行った。

また新規就農者の育成のため、農業簿記等の基礎知識の習得に向けた研修の開催や、就農後の定着に向けた個別巡回支援を重点的に実施した（写真1）。

(2) キャリアプランの作成支援

管内の主要品目を栽培する女性農業者を対象に将来の経営目標を策定する年4回のキャリアプラン作成講座を開催し、プラン作成の支援を行った（写真2）。対象品目は1年目はナス、2年目はカンキツ、3年目はイチゴで実施した。



写真1 個別巡回支援



写真2 キャリアプラン作成講座

3 主な成果

(1) 新規就農者の確保・育成

令和2～4年度の3カ年で、延べ272件の就農相談に対応し、75名の新規就農者を確保できた（令和5年1月末現在）。また、平成27～29年度に就農した新規就農者111名の就農6年目の定着率は、97%となった。

(2) キャリアプランの作成支援

令和2～4年度の3カ年でキャリアプラン作成講座に参加した15名の女性農業者が経営の課題や問題点等を整理し、将来の経営目標を定めたプランを策定した。このプランの策定では具体的に目標を設定し戦略を検討する中で、経営参画への意識が高まった。

[5] 足腰の強い水田農業経営に向けて

～全JAで硬質小麦の目標タンパク質含有率12%以上を達成～

1 課題化の背景

水田農業では担い手の高齢化や後継者不足、さらに気候変動に起因する収量品質の低下などの問題を抱えている。そこで、水田農業の経営力強化に向け、麦類の安定生産及び硬質小麦の子実タンパク質含有率向上並びに大豆における部分浅耕一工程播種や適期播種の推進に取り組んだ。

2 活動内容

(1) 硬質小麦の子実タンパク質含有率向上及び麦類の安定生産

実需の求める高品質な小麦づくりを目的として、硬質小麦の子実タンパク質含有率12%以上達成のため、追肥講習会で穂揃い期追肥の増肥を指導した。

(2) 大豆の収量向上に向けた部分浅耕一工程播種の普及と適期播種の推進

大豆の収量向上に向けて、部分浅耕一工程播種の普及及び適期播種の推進のために、実演会や栽培講習会を実施した。

3 主な成果

(1) 全JAで硬質小麦の目標子実タンパク質含有率12%以上を達成

管内の麦類の収量は、4年連続で400kg/10a以上の多収となった(データ略)。また、管内3JAすべてが令和4年産の硬質小麦の子実タンパク質含有率が目標の12%以上を達成した(図1)。

(2) 大豆部分浅耕一工程播種の導入と適期播種

講習会等での部分浅耕一工程播種や適期播種の推進により、生産者の収量向上にむけた意識が高まり、部分浅耕一工程播種の普及面積は約300haとなった(図2)。なお、大豆の収量は令和3年産に比べて60%増加した(データ略)。

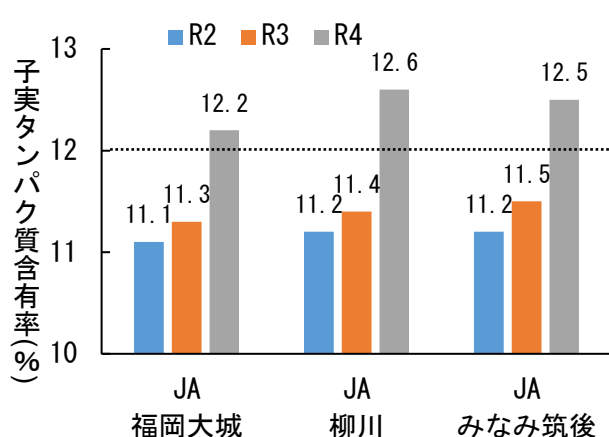


図1 令和4年産硬質小麦の子実タンパク質含有率の推移

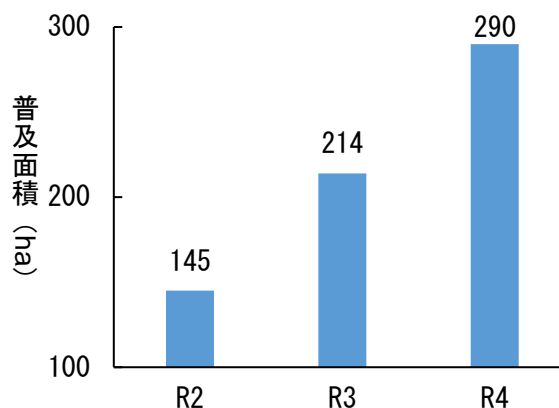


図2 大豆の部分浅耕一工程播種普及面積

[6] ICTと新品種の導入でナス老舗産地を再生！

～ICTの活用と「PC筑陽」の安定生産を支援～

1 課題化の背景

南筑後地域の促成ナス栽培では、環境測定装置と光合成促進装置および着果促進処理が不要な省力化品種「PC筑陽」の導入が進んでおり、これらを活用した生産性向上が求められている。このため、ICT（情報通信技術）を活用した環境制御技術と「PC筑陽」の安定生産技術の普及に取り組んだ。

2 活動内容

(1) ICTの推進

環境測定装置導入者（68戸）を対象に個別相談会とICT研究会を開催し、環境制御技術の課題整理と、生産性向上のために技術情報の提供を行った。また、未導入者に対してもデータ駆動型農業の実践・展開支援事業を活用し、ICTの導入を推進した。

(2) 「PC筑陽」の安定生産

「PC筑陽」の栽培技術実証ほを設置し、その成果を現地検討会等で情報提供して栽培技術の普及・定着を図った（写真1）。また、単為結果性品種の特性に対応した「博多なす栽培の手引き」を活用し、温度管理や着果数管理などの技術向上を図った。



写真1 実証ほの設置

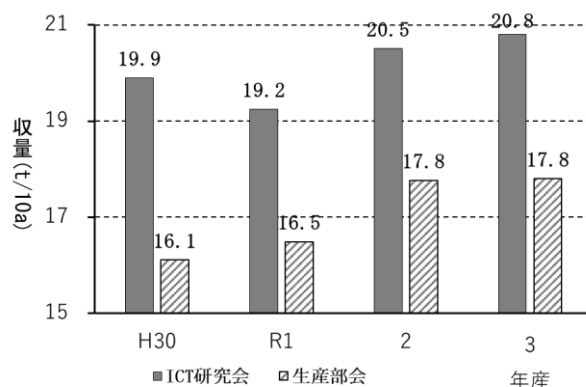


図1 なす ICT研究会員及び生産部会員の平均収量（管内JA）

3 主な成果

(1) ICTの推進

ICT導入者は令和元年産の26名から令和4年産には68名に増加した。また、令和3年産の平均収量はICT研究会員では20.8 t/10aとなり、部会員平均と比べて115%の増収となった（図1）。

(2) 「PC筑陽」の安定生産

令和3年産の「PC筑陽」の作付面積割合は94.1%となった。また、「PC筑陽」の栽培管理技術の向上により、令和3年産の収量は平成30年産と比べて111%と増収になった。

[7] イチゴの新規栽培者に対する栽培技術の早期習得支援

1 課題化の背景

南筑後普及指導センター管内では、毎年、イチゴの新規栽培者が10名程度いる(表1)。新規栽培者は、農地取得やハウス建設のために多額の初期投資をしているうえ、栽培技術や経営に関する情報を得にくい場合が多い。このため、新規栽培者が早期に技術を習得し、所得を確保できるように支援することが必要である。

表1 管内における年度別のイチゴ新規栽培農家数

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規栽培農家数	9戸	8戸	11戸

2 活動内容

(1) 営農基礎講座の開催

管内の市町やJA等と連携して、イチゴの栽培経験が3年以内の農業者(後継者を含む)及び、次年度の栽培予定者を対象として令和3年度から営農基礎講座を開催した(表2)。受講者は令和3年度が23名、令和4年度は50名であった。

表2 令和4年度の営農基礎講座カリキュラム

開催時期	主な内容
5月	イチゴの生理生態及び管理 農薬の使い方
8月	定植前後の管理 土壌・肥料の知識
10月	厳寒期の管理 省エネルギー技術



写真1 講座を受講する新規栽培者

(2) 個別巡回指導

営農基礎講座以外に、年間を通じて随時個別に巡回を行い、生育診断や病害虫診断を支援した。

3 主な成果

(1) イチゴ栽培に関する知識の習得

受講者に対するアンケートでは、営農基礎講座は、理解しやすく参考になったと評価されており、本講座によりイチゴ栽培に関する知識の習得が進んだ。

(2) イチゴの収量確保

栽培を開始して3年以内の農家の令和3年産の10a当たりの収量は、約67%が所属部会の平均収量を上回り、40%が5,000kg/10a以上であった(図1)。

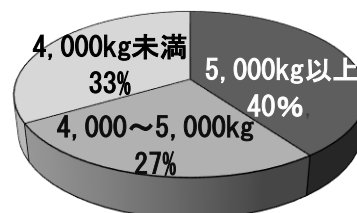


図1 栽培開始3年以内の農家の10a当たり収量(令和3年産)

[8] 「シャインマスカット」高品質化によるブドウ産地強化

～ブドウの販売金額が3億円を突破～

1 課題化の背景

J Aみなみ筑後山川ぶどう部会は、高単価が望める大粒系ブドウ品種「シャインマスカット」の導入を推進しており、令和元年には導入戸数20戸、面積2.9ha、集荷量37tまで増加してきた。しかし、生産が拡大する一方で、品質のバラつきが問題となり、産地信用力の低下による単価下落が懸念された。

そこで、「シャインマスカット」の集荷量を増やしつつ、高品質生産に取り組み、ブドウ全体の販売金額増加を図った。

2 活動内容

「シャインマスカット」の栽培管理実態を把握・管理講習会を実施

J A営農指導員と連携して園地毎に栽培管理の実態を調査するとともに、果実糖度と着果数の関係を分析し、着果量など栽培管理が品質に与える影響を明らかにした(図1)。併せて、農家への個別指導や講習会(写真1)を実施し、高品質安定生産につながる栽培管理技術の普及に努めた。

3 主な成果

(1) 「シャインマスカット」の栽培管理技術の普及

講習会等の実施により、「シャインマスカット」の房づくり(適正な房の大きさ、着果数等)に対する農家の理解が深まり、高品質果実生産につながった。

(2) ブドウ全体の販売金額の増加

適正な栽培管理技術の普及により、「シャインマスカット」の集荷量の増加と販売単価の維持が実現し、令和4年の販売金額は初めて3億円を突破した(図2)。



写真1 房づくり講習会の様子

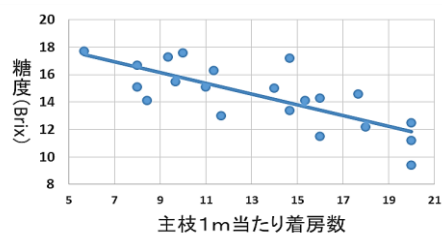


図1 栽培管理実態調査の結果

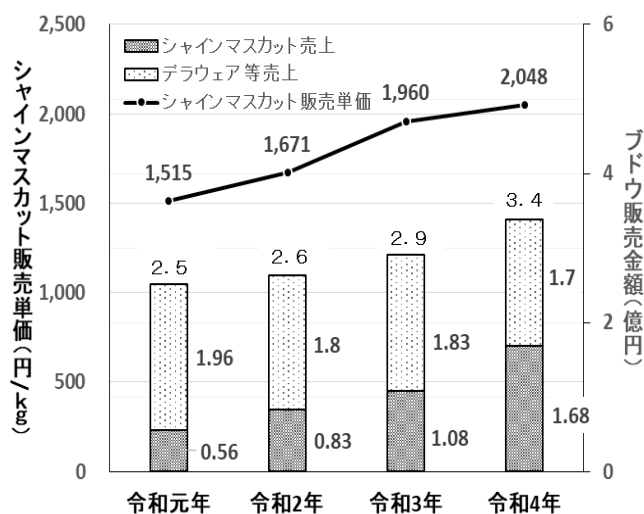


図2 シャインマスカット販売単価(円/kg)とブドウ販売金額の推移

[9] 花き産地の振興と次代を担う花き生産者の経営安定

1 課題化の背景

南筑後地域では多様な花き品目が栽培されているが、高齢化に伴う産地の縮小が懸念されており、次代を担う若手花き生産者の育成が急務である。また、産地の振興のためには、JA花き部会の研究会活動を支援し、出荷本数の増加と品質向上を図る必要がある。

そこで、次代を担う若手花き生産者に対し、カウンセリングや現地巡回指導等を行い、個別経営の安定を図るとともに、JA花き部会の研究会に対し、現地検討会での栽培指導や展示ほを設置による技術向上支援を行った。

2 活動内容

(1) 若手生産者の経営安定

計画の初年度である本年は、経営者意識の高い9名の若手生産者に対して個別経営カウンセリングを行い、経営目標を設定して課題解決計画の策定を支援した。さらに、各生産者の目標達成へ向けて個別巡回指導を行った。また、花き先進地視察研修会や農福連携勉強会等を行い経営強化を支援した（写真1）。

(2) 産地の振興

定期的な現地検討会での適期管理指導や展示ほを設置して、技術の改善・向上を図るとともに、主要市場と品種検討会や販売反省会を開催し、品種選定や優良品種導入等に向けた情報交換を行い収量向上を支援した。



写真1 先進経営体視察研修会

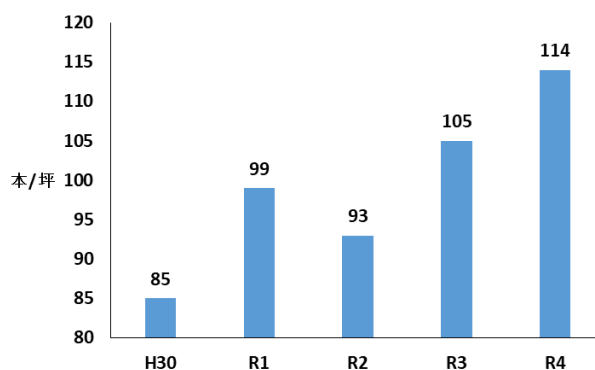


図1 ダリア研究会の単収の変化

3 主な成果

(1) 若手生産者の経営安定

若手生産者9戸で出荷分析などデータに基づく個別経営カウンセリングを実施し、センリョウ出荷量5万本や売上3,000万円などの具体的な経営目標を設定した。

(2) 産地の振興

高温対策の徹底等により初期成育が順調に行われたことに加え、かん水管理や収穫位置の変更を支援し、ダリアの単収が過去最高の114本/坪まで増加した（図1）。

[10] 筑後地域の酪農家の維持・発展

1 課題化の背景

酪農経営においては、飼料価格の高止まりや初妊牛相場の高騰が続く中、経営主及び家族の高齢化による労働負担増加の影響で繁殖和牛への経営転換や規模の縮小が進んでいる。その一方で、規模拡大や生産効率の改善による収益増加を実現した経営体もある。

そこで、経営の発展志向および維持志向の農家それぞれの販売額向上を図るとともに、今後の酪農経営を維持・発展させるために不可欠な中長期経営計画の策定を支援した。

2 活動内容

(1) 経産牛1頭当たり販売額の向上

関係機関との連携の下、牛群検定加入および繁殖検診受診農家を中心に、暑熱対策や飼料給与メニューの検討および周産期の飼養管理指導等を実施した。

(2) 中長期経営計画の策定と実践支援

後継者を有するか経営主が若い農家に対しては、10年後を見据えた経営計画の策定を支援し、その実現に向けた取組みを行った。各計画では担い手育成の意向が強かったため、後継者向けに技術向上支援のメニューを取り入れた(写真1)。

3 主な成果

(1) 経産牛1頭当たり販売額の向上

繁殖成績の改善や乳量向上が図られ、飼料高騰等の影響を受けつつも取組み開始時の令和1年度と比べて増加した(図1)。

(2) 中長期経営計画の策定と実践支援

県酪協および各市町と連携して経営検討会を開催し、9経営体の中長期経営計画が策定できた。その中で暑熱対策や後継者の資質向上について実践が進んだ。

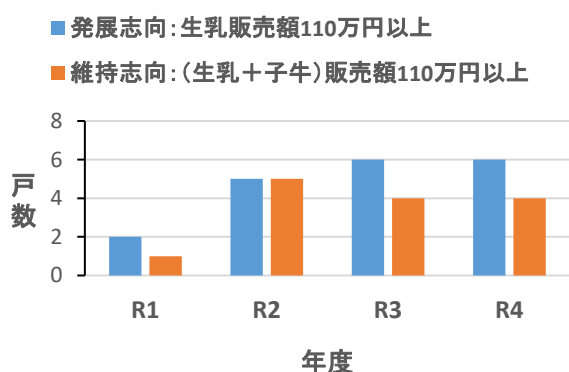


図1 販売額向上農家数の推移



写真1 先進経営視察研修会の様子

Ⅱ トピックス

[1] 「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、大豆と麦の部分浅耕一工程播種技術が拡大

J A福岡大城管内では、農業者、市町、J A、農林業総合試験場、普及指導センター等で構成する協議会を立ち上げ、「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、部分浅耕一工程播種の普及拡大に取り組ましました。

実演会や講習会に加え、カルチ爪導入の支援、播種深度設定の個別指導等を行いました(写真1)。

事業には、大豆で18経営体(158.2ha)、麦で19経営体(273.7ha)が取り組み、坪刈り調査を行った4法人では、部分浅耕一工程播種した大豆は、慣行栽培より平均19%増収しました(図1)。

部分浅耕一工程播種は、①燃料消費量削減による温室効果ガスの削減②雑草量低減による中期除草剤の削減③適期播種が可能で安定生産に繋がる等の効果があり、環境にやさしく、省力化に繋がる技術として期待されています。



写真1 大豆の部分浅耕一工程播種実演会の様子(6月28日大川市内)

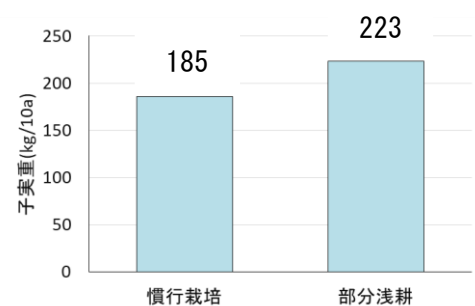


図1 大豆の坪刈り収量の平均
(J A福岡大城管内)

[2] みやま市の杉本佑貴氏が全国優良経営体表彰で経営局長賞を受賞

令和4年10月20日に福井県越前市で令和4年度全国優良経営体表彰式が開催され、みやま市でエメラルドウェーブやゴム類等の観葉植物を生産している杉本佑貴氏が販売革新部門において農林水産省生産局長賞を受章されました。

当表彰は、独自の市場開拓、特色ある農産物の強みを生かした生産・販売などの顧客に新たな価値を提供する独創性のある農業経営の取り組みを農林水産省および全国担い手育成総合支援協議会が表彰するものです。

杉本氏は年間100品目以上の多品目を栽培しており、消費者ニーズへ対応するため海外へ直接仕入れに出向き毎年30品目程度入れ替えを行っています。また、家具のトレンドや実需者との意見交換等で消費者ニーズの把握に努めており、飾り方を提案したカタログの作成や、出荷時に鉢を拭き上げ、消費者が購入後そのまま家に飾ることができる商品を作るなどの取り組みを行っています。

これらの取り組みが評価され、経営局長賞の受賞となりました。

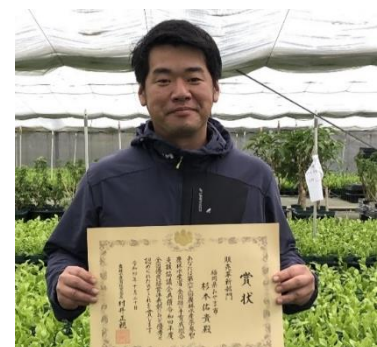


写真1 杉本佑貴氏

[3] 博多あまおう20周年記念大会でJA柳川いちご部会が産地表彰をJA福岡大城いちご部会が最優秀賞を受賞

20年間皆様とともにブランディングに取り組み、厳しい競争の中、18年連続で販売単価日本一となった福岡のイチゴ「あまおう」。

今後も産地が発展し続けるため、産地と関係各所が一丸となって取り組むことを誓い、記念大会が開催されました。

H30年～R3年産における県内各産地の単収や新規生産者数等の推移から、「総合の部」「担い手育成の部」「反当収量の部」「反当収量増進の部」の各賞が決定、県内JAの各生産部会が表彰され、総合の部でJA柳川いちご部会（写真1）が、反当収量の部でJA福岡大城いちご部会が表彰されました。（写真2）。



写真1 JA柳川いちご部会



写真2 JA福岡大城いちご部会

[4] 第45回筑後地区冬春なす指定産地協議会立毛品評会

令和4年10月6日に開催された第45回筑後地区冬春なす指定産地協議会立毛品評会において、JAみなみ筑後の久富大介氏が最優秀賞の知事賞、稗田浩次氏が筑後農林事務所賞、鬼丸耕太氏が全国農業協同組合連合会福岡県本部長賞、橋爪聖氏が冬春なす指定産地協議会長賞を受賞されました。

本品評会は、各産地から推薦された生産者の栽培期間中の栽培管理面と期間をとおした全収量、品質面を博多なす技術者協議会が評価し、生産者の技術力を表彰しています。

県内各産地のトップレベルの生産者の中で実施された本品評会で、南筑後地域の生産者の技術力が高く評価されたことは、今後も地域のナス生産者の手本として地域農業の振興に資することが期待されています。



写真1 受賞者一同、左から久富氏、稗田氏、鬼丸氏、橋爪氏

[5] 第58回福岡県肉畜共進会でみやま市の池田幸弘氏が肉豚の部で金賞（生産局長賞）を柳川市の江口準子氏が和牛の部で銀賞を受賞

令和4年9月29日に開催された第58回福岡県肉畜共進会において、肉豚の部でJAみなみ筑後の池田幸弘氏が金賞を、和牛の部でJA柳川の江口準子氏が銀賞を受賞されました。

肉豚の部の出品規格は1セット去勢2頭、雌2頭の計4頭となっており、今回の全出品頭数は17セットの68頭でした。池田氏が出品されたセットは平均枝肉重量が74.7kg、極上が2頭と上物2頭で肉質も大変優れていたことで、金賞（知事賞・農林水産省生産局長賞）の受賞となりました。

和牛の部では全出品頭数58頭があり、江口氏が出品した牛は、枝肉重量560kg、格付けはA5、BMSは最高値のNo.12と金賞受賞牛と比べても遜色ない優秀なものでした。

県内トップを争う共進会で、南筑後地域の畜産農家の技術レベルが高く評価されたことは、今後も地域の畜産業のモデルとして地域農業の振興に資することが期待されています。



写真1 後継者 池田 翔 氏

[6] 農業普及活動高度化全国研究大会で当普及センターの活動事例が農産局長賞を受賞

令和4年11月16日に東京都中央区のAP東京八重洲会議室で開催された第10回農業普及活動高度化全国研究大会において、南筑後普及指導センターは普及活動事例「新品種とICTの導入でナス老舗産地を再生！～普及活動が農家のイノベーションを生み出す～」を発表し、農林水産省農産局長賞を受賞しました。

今回受賞した普及活動事例は、管内のナス産地に単為結果性品種「PC筑陽」と環境測定装置を活用した環境制御技術に関係機関と連携して導入し、各農家の生産性向上と管内ナスの産地規模の維持につながった事例です。

今後も当センターは関係機関と連携し、新品種や新技術を活用した産地の活性化に取り組んでいきます。



写真1 発表する普及指導員

Ⅲ 令和4年の気象概況と対応

[1] 気象概況

令和4年の気象の特徴には、次のことが挙げられる。

- ① 2月下旬の低温（期間平均気温 平年比 -3.5°C ）
- ② 6月11日頃の梅雨入り（平年より7日遅く、令和3年より9日遅い）
- ③ 7月18日～19日の大雨（降水量アメダス大牟田 192.5 mm ）
- ④ 6月下旬から7月上旬の高温（期間平均気温 平年比 $+2.7^{\circ}\text{C}$ 、 $+2.4^{\circ}\text{C}$ ）
- ⑤ 9月6日に台風11号が襲来（アメダス川副 日最大風速 19.8 m/S ）

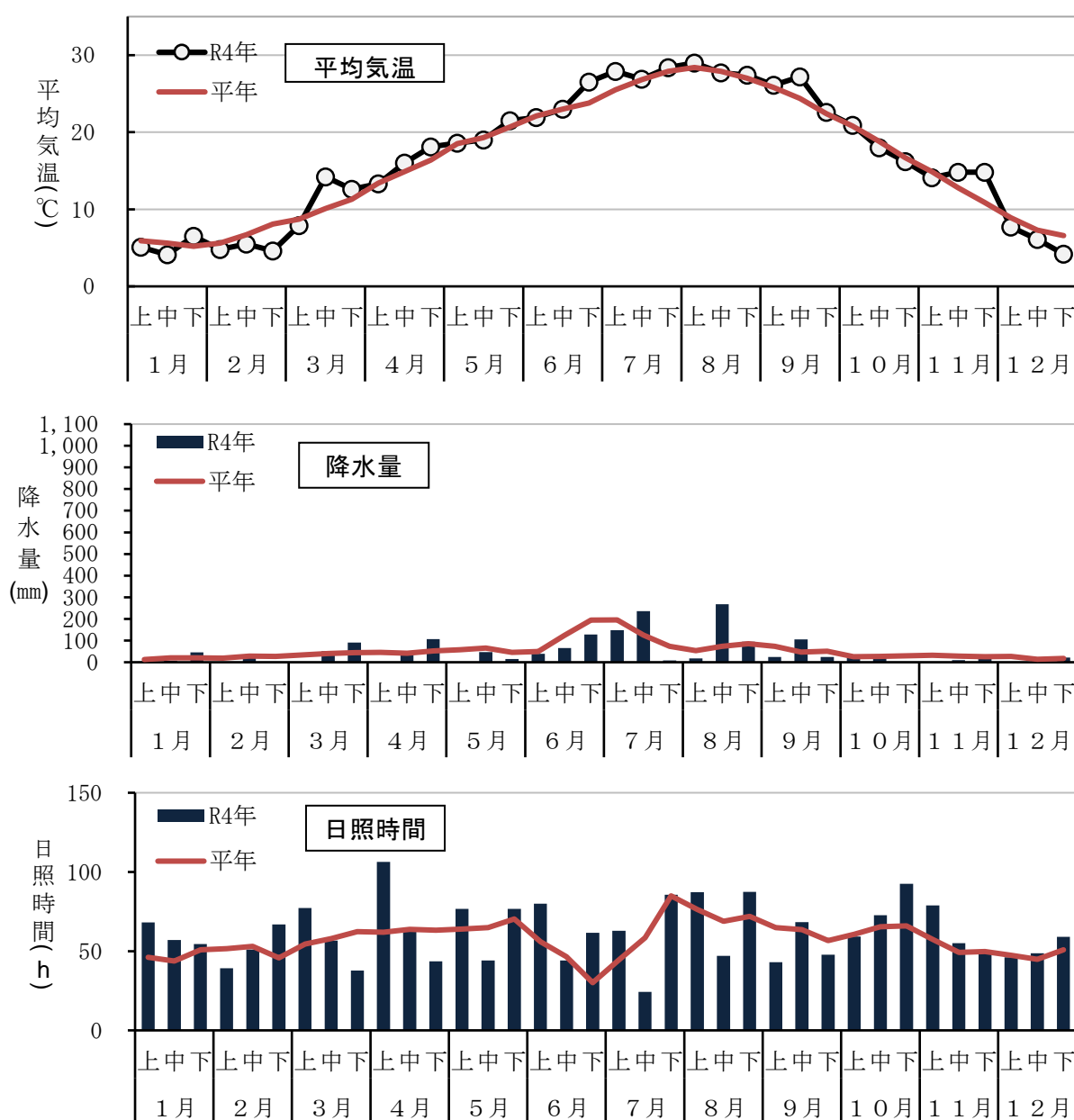


図1 令和4年の旬別平均気温、降水量及び日照時間（大牟田市 アメダスデータ）

[2] 主な気象とその対応

5月以降は7月まで高温・少雨傾向が続き、農作物への影響が懸念された。
7月18日から19日の大雨により浸・冠水による大豆の被害が発生した。
台風は、11号が九州北部に接近、福岡県に上陸した。

(1) 4月26日の風雨

4月26日の風雨（アメダス大牟田 24時間降水量 46 mm）により、麦の倒伏が発生したが、大きな被害はなかった。

(2) 7月18日～19日の大雨

7月18日～19日（アメダス大牟田 24時間降水量 190.5 mm）の大雨の影響で、大牟田市宮崎、倉永地区の大豆ほ場約7haで浸冠水が発生した。

(3) 台風11号の被害

台風11号（9月6日 アメダス川副 最大瞬間風速 26.7m/s、降水量 0 mm 満潮時刻 4:16）の襲来によって、有明海沿岸の大豆の一部で潮風害が発生した。また、みやま市や大木町のアスパラガスほ場でビニール破損等が発生した。

(4) 普及指導センターが提供した気象災害注意喚起及び対策情報

下記の技術対策情報の発信、また各品目別に事前対策及び被害が発生した時には早期回復のための技術対策情報を提供した（表1）。

表1 主な気象災害対策情報

期 日	情 報 の 内 容
令和4年 4月 25日	大雨に対する農産物等への技術対策
令和4年 7月 1日	高温・少雨に伴う農産物等の技術対策
令和4年 7月 1日	台風4号接近に伴う農作物等の技術対策
令和4年 7月 19日	7月18～19日の大雨後における農作物等に対する技術対策
令和4年 9月 1日	台風11号接近に伴う農作物等の技術対策
令和4年 9月 15日	台風14号接近に伴う農作物等の技術対策
令和4年 12月 22日	農作物等の寒害及び雪害の被害防止に向けた技術対策
令和5年 1月 20日	農作物等の寒害及び雪害の被害防止に向けた技術対策

(5) 台風 11 号による大豆の被害



(6) 台風 11 号によるアスパラガス施設の被害



IV 令和4年度現地活動情報及び展示ほ成果の概要

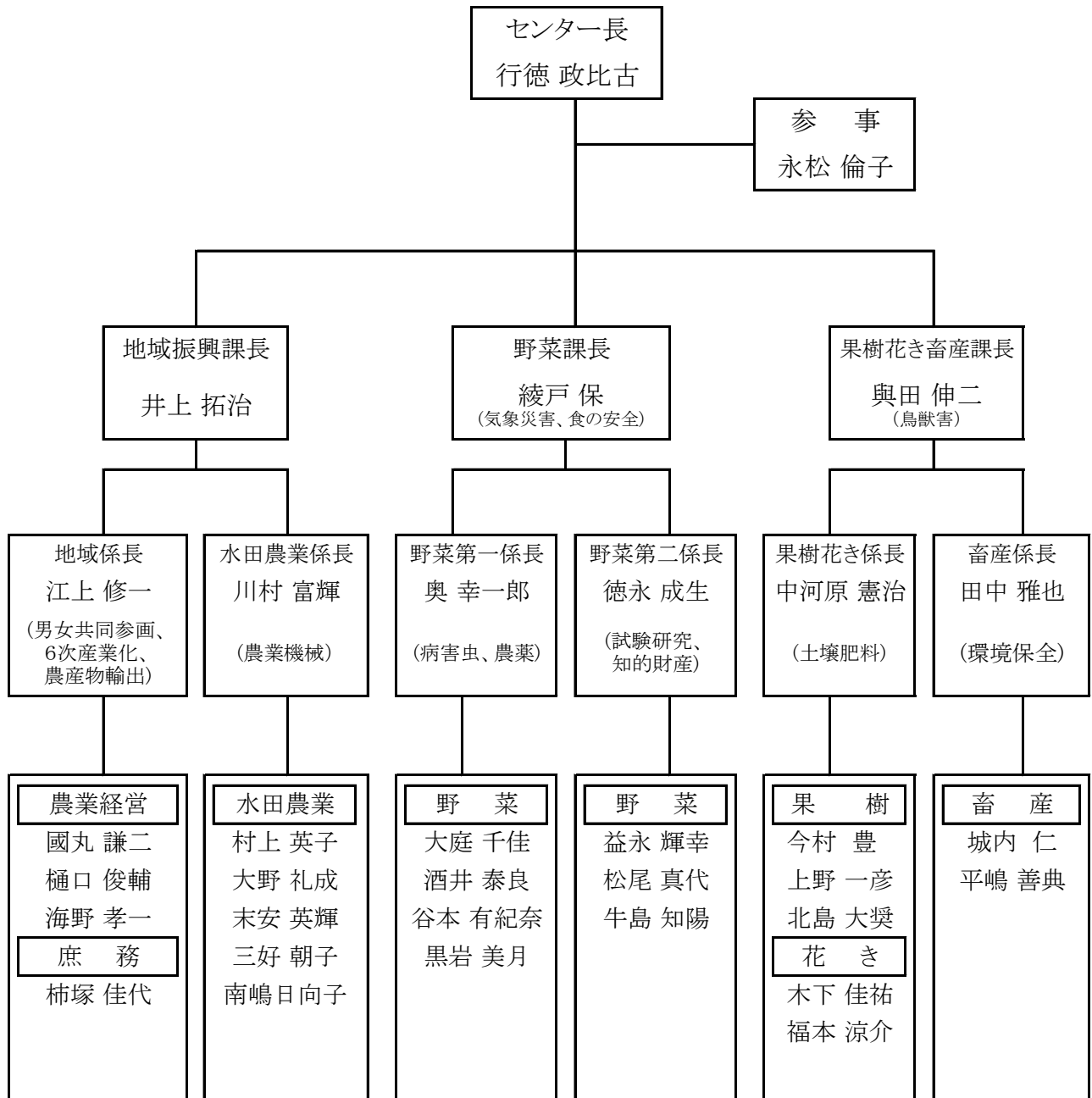
[1] 現地活動情報

No.	表 題
1	リモコン草刈り機の実用度を検証
2	日本一のうまいみかん産地を目指して！
3	大豆の部分浅耕一工程播種を推進
4	第1回南筑後地域イチゴ営農基礎講座を開催
5	シャインマスカットの高品質化に向けて！
6	J Aみなみ筑後農業経営者育成教育施設 第1回目の入退所式を開催
7	美味しいみかんの連年高品質安定生産を目指して！
8	アスパラガススタディツアーをき開催
9	南筑後地域イチゴ生産環境改善研修会を開催
10	次作に向けて土壌病害対策を学ぶ
11	繁殖和牛の更なる改良を進めよう
12	難敵カイガラムシに立ち向かう
13	令和4年度南筑後地域農業青年アカデミーを開催
14	酪農後継者研修会を開催
15	南筑後地域イチゴ大規模研修会を開催
16	南筑後地域新規就農者研修会を開催
17	L A I と光を有効活用したナス生産に向けて
18	全国和牛能力共進会鹿児島大会への出品に向けて
19	第2回イチゴ営農基礎講座を開催しました
20	スマート農業導入による持続的な担い手の育成に向けて
21	美味しいミカンの安定生産に向けて最後の一押し
22	美味しいミカンのトップバター登場
23	花き若手生産者を対象に研修会を開催
24	イチゴ収量向上プロジェクトを開催しました
25	ガーベラ研修会を開催
26	アスパラガスのスマート農業活用を学ぶ
27	第3回イチゴ営農基礎講座を開催
28	高品質麦の安定生産に向けて
29	麦の部分浅耕一工程播種の実演会を開催
30	博多和牛・福岡牛枝肉共励会でグランドチャンピオン、 金賞、銀賞のトリプル受賞
31	柳川4Hクラブが芋ほり体験で保育園児と交流
32	青年農業者が農業経営の目標や地域活動を発表
33	果樹経営での雇用の課題を調査
34	酪農後継者研修会を開催
35	令和5年度果樹の防除暦を作成
36	大豆の収量・品質向上をめざして
37	農業経営セミナーを開催
38	落葉果樹はせん定真最中！
39	集落営農法人の経営安定に向けて
40	若手イチゴ生産者が環境モニタリングを学ぶ
41	南筑後地域4Hクラブが経営研修会を開催
42	農薬の安全使用の認識新たに
43	令和4年度南筑後地域農業青年アカデミー修了式
44	南筑後地域農業版DX推進会議を開催

[2] 主な展示ほ成果の概要

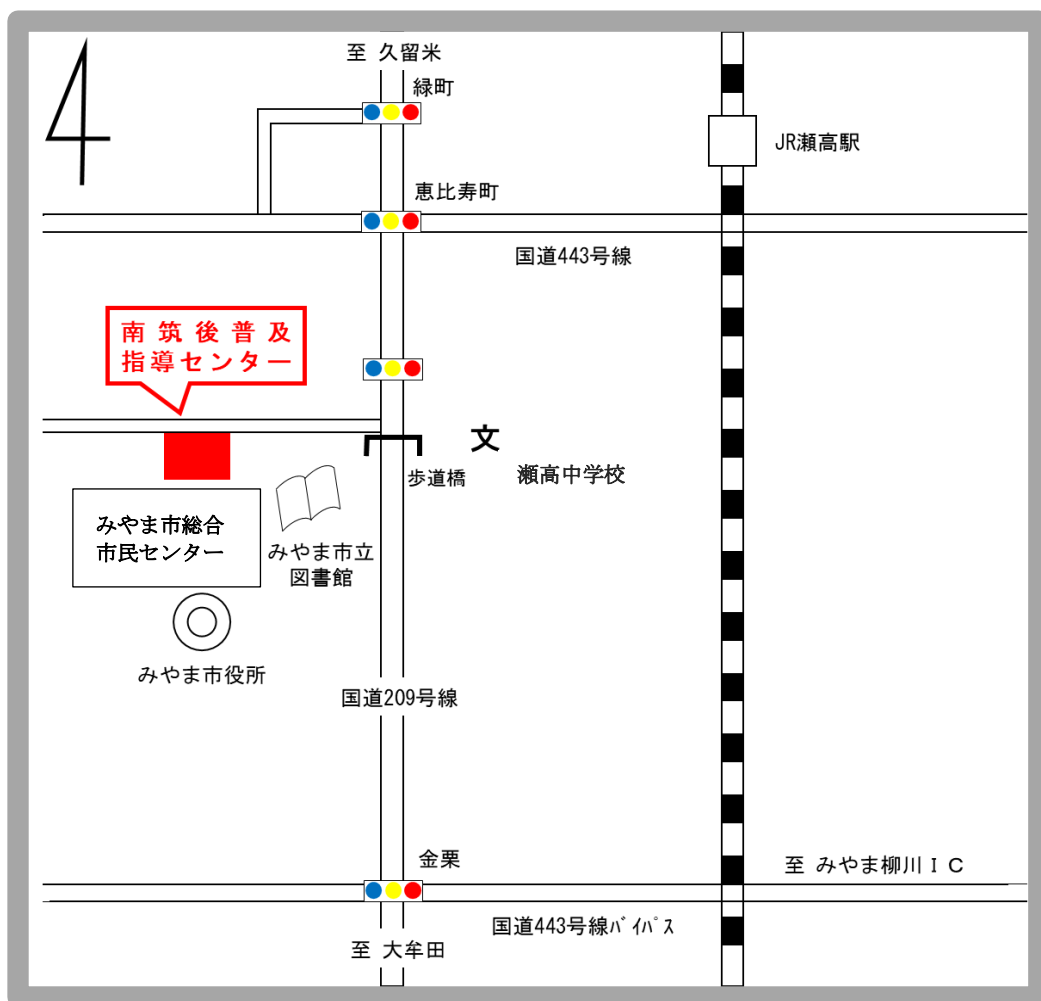
対象作物	設置場所	課題及び成果概要
小麦	大川市	<p>麦作における部分浅耕一工程播種の効果の確認</p> <p>大豆作で普及が進んでいる「部分浅耕一工程播種」について、麦作での普及を図るための展示ほを設置。通常の二工程播種と比べて降雨後に早く播種が可能であり、雑草量を低減でき、かつ、生育量を確保できることを確認した。</p>
ナス	みやま市	<p>促成ナスにおける抵抗性台木品種の適合性の検討</p> <p>青枯病抵抗性台木として「台太郎」が用いられているが、一部ほ場で青枯病の発生が認められたため、青枯病抵抗性が「台太郎」より強い「台三郎」の適合性を検討した。「台三郎」は「台太郎」と同等の生育を示し、土壌還元消毒と併せて使用することで青枯病の発生を抑えることができた。</p>
イチゴ 「あまおう」	柳川市	<p>谷換気と連動した低コストCO₂高濃度施用技術の導入調査</p> <p>光合成速度を向上させ収量増大を図るため、外気のCO₂濃度（約400ppm）より高い濃度（600ppm、800ppm）での施用について低コストで導入できる装置の作成・導入試験を行った。</p> <p>谷換気が閉まるのと連動して光合成促進装置を稼働させることで、環境に負荷を与えることなくCO₂の高濃度施用を実現することができた。</p>
温州みかん	みやま市	<p>「早味かん」の樹形改造が収量、果実品質に及ぼす影響</p> <p>主枝を立てる樹形改造により、受光条件が良くなると考えられる。このため、①果実肥大が良好になる。②樹容積当たりの収量が増加する。③単位面積当たりの収量が増加する。④糖度が高くなる傾向がある。さらに摘果することで、慣行栽培の以上の等階級比率を確保できる。また、樹間の空間が確保され、作業効率も良くなる可能性がある。</p>
ガーベラ	みやま市	<p>ガーベラにおける天敵資材を用いた防除体系の確立</p> <p>ガーベラでは、害虫の発生が多くなりやすく、特にアザミウマ類は薬剤抵抗性発達などにより防除効果が低下している。アザミウマ類の加害は、花への吸汁害による品質低下、葉への吸汁害による樹勢の低下によって収穫本数が減少するため問題となっている。昨年天敵資材を利用したところ防除効果が確認できたため、現在は、栽培体系の異なる生産者で防除効果の検証を行っている。</p>

V 普及指導センター活動体制



※ ()は窓口

南筑後普及指導センターへのアクセス



福岡県筑後農林事務所

南筑後普及指導センター

〒835-0024

福岡県みやま市瀬高町下庄800-7

TEL:0944-62-4191 FAX:0944-63-4643

E-mail:nanchiku-dlc@pref.fukuoka.lg.jp

URL <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/4705209/>

高速道路でお越しの方

・九州自動車道「みやま柳川IC」から約3km

公共交通機関でお越しの方

・JR鹿児島本線「瀬高駅」下車徒歩15分

福岡県行政資料

分類記号 PA	所属コード 4703516
登録年度 04	登録番号 0001